

当社及び当社グループでは、気候変動対応を重要な経営課題の一つに位置づけています。成長戦略と気候変動対応の両立に向け、低炭素な操業で事業拡大を可能とする生産技術の革新と、脱炭素社会に貢献する技術開発を進め、2050年までに温室ガス排出の実質ゼロを目標といたします。

<事業適応計画の概要>

1. 事業適応計画の実施期間

2022年2月～2025年1月

2. 生産性向上目標

炭素生産性を40.8%向上させることを目標とします。

3. 前向きな取組の内容

省エネ設計された高機能ICパッケージ基板向けの生産設備を既存工場(大垣事業場、中央事業場)ならびに新工場へ導入し、低炭素な操業で付加価値を創出することによって、炭素生産性を向上させます。

4. 支援措置

税制措置(カーボンニュートラルに向けた投資促進税制)

<取組の内容のイメージ>



大垣事業場



中央事業場